



令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年11月5日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安部 雅子

TEL 03-6841-0809

定時株主総会開催予定日 令和3年12月16日

配当支払開始予定日

令和3年12月17日

有価証券報告書提出予定日 令和3年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期の業績(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	11,761	△5.7	1,786	28.2	1,575	32.9	977	30.6
2年9月期	12,471	△11.5	1,393	△38.7	1,185	△42.9	748	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年9月期	98.19	97.88	6.2	4.4	15.2
2年9月期	75.51	74.91	4.9	3.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 3年9月期 一百万円 2年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年9月期	35,778	15,998	44.7	1,600.26
2年9月期	35,608	15,497	43.4	1,557.36

(参考) 自己資本 3年9月期 15,979百万円 2年9月期 15,470百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年9月期	2,443	△1,314	△1,446	4,152
2年9月期	644	△2,858	1,463	4,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00	560	72.8	3.6
3年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00	562	56.0	3.5
4年9月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		48.2	

3. 令和4年9月期の業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,070	2.0	940	6.3	840	7.8	560	7.9	56.08
通期	12,400	5.4	1,960	9.7	1,750	11.1	1,180	20.8	118.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年9月期	10,294,600 株	2年9月期	10,257,200 株
② 期末自己株式数	3年9月期	309,285 株	2年9月期	323,409 株
③ 期中平均株式数	3年9月期	9,951,021 株	2年9月期	9,909,046 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和3年9月期 249,655株、令和2年9月期 249,713株)を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況で推移しております。

当社の属する駐車場業界においては、一度目の緊急事態宣言が令和2年5月に解除されて以降、徐々に売上高は回復し、令和2年10月の売上高においては、前年同月比91.9%まで改善いたしました。しかしながら、11月下旬頃より新規感染者数が増加し始め、令和3年1月には二度目の緊急事態宣言が発出される事態となったため、景況感大幅に悪化し、特に繁華街周辺、商業施設周辺、パークアンドライド型の駅前立地の駐車場について、再び売上高が減少いたしました。二度目の緊急事態宣言は3月に解除されましたが、その後も断続的に緊急事態宣言が発出され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況において、保有駐車場については売上高が減少する局面においても、その高い売上総利益率により「基盤収益」として経営を下支えする役割を担い、賃借駐車場については不採算駐車場の解約、還元方式への移行、賃料変更など売上原価の削減に努めると共に、上記のような状況でも収益が確保できる物件に限って新規開設を行いました。

その結果、当事業年度においては、122件1,550車室の新規開設、162件2,066車室の解約等により、40件516車室の純減となり、9月末現在2,041件30,196車室が稼働しております。

なお、令和2年10月から令和3年9月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

	令和2年10月次	令和2年11月次	令和2年12月次
売上高(百万円)	1,054	1,006	1,027
売上高 前年同月比	91.9%	86.6%	82.7%
売上総利益(百万円)	328	299	287
売上総利益率	31.1%	29.7%	28.0%

	令和3年1月次	令和3年2月次	令和3年3月次
売上高(百万円)	908	900	1,050
売上高 前年同月比	79.5%	81.9%	97.0%
売上総利益(百万円)	199	194	330
売上総利益率	21.9%	21.6%	31.4%

	令和3年4月次	令和3年5月次	令和3年6月次
売上高(百万円)	965	926	986
売上高 前年同月比	121.1%	115.8%	101.8%
売上高 一昨年同月比	82.2%	80.3%	84.4%
売上総利益(百万円)	261	238	287
売上総利益率	27.1%	25.8%	29.1%

	令和3年7月次	令和3年8月次	令和3年9月次
売上高(百万円)	1,034	946	954
売上高 前年同月比	100.2%	97.2%	93.6%
売上高 一昨年同月比	84.4%	77.9%	81.7%
売上総利益(百万円)	337	257	260
売上総利益率	32.6%	27.2%	27.3%

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、当社収益の回復が従来想定より遅れている中で、既存精算機をアプリ決済に対応させるための先行投資やアプリリリース時のクーポン配布等のキャンペーンが時期尚早であることから、駐車場決済アプリのリリースを無期限で延期することとし、その延期に伴い駐車場決済アプリ（付随システム含む）に係るソフトウェア仮勘定全額（112百万円）を減損損失として計上いたしました。

上記の新型コロナウイルス感染症の影響及び売上原価削減等の効果により、当事業年度の売上高は11,761百万円（前事業年度比5.7%減）、営業利益1,786百万円（前事業年度比28.2%増）、経常利益1,575百万円（前事業年度比32.9%増）、当期純利益977百万円（前事業年度比30.6%増）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

（賃借駐車場）

当事業年度においては、116件1,488車室の開設及び、162件2,022車室の解約等により、46件534車室の純減となりました。その結果、9月末現在1,805件25,609車室が稼働しております。売上高は9,506百万円（前事業年度比7.1%減）となりましたが、不採算駐車場の解約、還元方式への移行、賃料変更など売上原価の削減により、売上総利益は1,626百万円（同32.4%増）となりました。

（保有駐車場）

当事業年度においては、川崎市1件8車室、東京都荒川区1件7車室、江戸川区1件8車室、大阪市1件4車室、会津若松市1件17車室、長崎市1件4車室の計6件48車室を新規開設いたしました。また、既存保有駐車場の隣地の取得等により、大阪市において5車室、高崎市において9車室増設いたしました。一方で、秋田市において、レイアウト変更に伴い4車室減少、石岡市において、車室数が供給過多であった保有駐車場の一部敷地を自社倉庫に転用したため、40車室減少いたしました。その結果、6件18車室の純増となり、9月末現在においては236件4,587車室が稼働しております。売上高は1,788百万円（同1.1%増）、売上総利益は1,396百万円（同1.1%増）となりました。

このほか、当事業年度において、長崎市1件7車室分の駐車場用地を取得しており、翌事業年度第1四半期にオープンしております。

当事業年度において、保有駐車場への投資額は1,072百万円となりました。

（その他売上）

当事業年度においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上、不動産仲介売上により、売上高は467百万円（同1.6%減）、売上総利益は258百万円（同4.5%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の我が国経済については、緊急事態宣言は感染者数の減少により9月末をもって解除されましたが、感染再拡大への懸念は根強く、社会・経済活動の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況のもと、当事業年度に引き続き、新規開設については、収益が十分に確保できる物件に限って行うとともに、各種売上原価の削減に努めてまいります。また、ITによる業務全般の効率化・省力化を推し進め、収益性の向上を目指します。保有駐車場用地については、コロナ禍においても売上減少が小さい地域を対象に、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力いたします。

令和4年9月期通期業績見通しについては、社会・経済活動は緩やかな持ち直し基調で推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響は通期にわたって継続するという前提で、売上高12,400百万円（前事業年度比5.4%増）、営業利益1,960百万円（前事業年度比9.7%増）、経常利益1,750百万円（前事業年度比11.1%増）、当期純利益1,180百万円（前事業年度比20.8%増）を見込んでおります。なお、状況の変化に応じて、その計画を適時見直してまいります。

（注）上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は35,778百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円増加しました。これは主に有形固定資産における土地の増加(1,075百万円)、リース資産(純額)の減少(348百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(317百万円)によるものであります。

当事業年度末における負債の部は19,779百万円となり、前事業年度末に比べ331百万円減少しました。これは主に借入金の減少(528百万円)によるものであります。

当事業年度末における純資産の部は15,998百万円となり、前事業年度末に比べ500百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加(416百万円)したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.4%から44.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ317百万円減少し、4,152百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ1,799百万円増加し、2,443百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益1,444百万円、減価償却費601百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ1,543百万円減少し、1,314百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,268百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,446百万円(前事業年度は1,463百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,489百万円に対し、長期借入金の返済による支出が1,814百万円、リース債務の返済による支出が421百万円、配当金の支払いが559百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期	令和元年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期
自己資本比率(%)	42.2	43.0	44.6	43.4	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	83.8	72.1	61.8	45.4	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.7	6.6	7.8	27.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	10.8	9.9	3.1	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に応じた、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、令和3年9月期の配当金は、1株につき55円を予定しております。また令和4年9月期の配当金は、1株につき57円を予定しております。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	4,182
売掛金	126	129
貯蔵品	3	5
前払費用	546	499
その他	210	16
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,387	4,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	961	960
減価償却累計額	△393	△425
建物(純額)	567	534
構築物	887	858
減価償却累計額	△585	△604
構築物(純額)	302	253
機械及び装置	1,268	1,268
減価償却累計額	△432	△507
機械及び装置(純額)	836	761
工具、器具及び備品	543	536
減価償却累計額	△473	△486
工具、器具及び備品(純額)	70	50
土地	26,439	27,514
リース資産	5,367	5,387
減価償却累計額	△4,084	△4,452
リース資産(純額)	1,283	935
建設仮勘定	48	237
有形固定資産合計	29,549	30,288
無形固定資産		
特許権	—	4
商標権	1	1
ソフトウェア	88	5
その他	0	0
無形固定資産合計	90	12
投資その他の資産		
投資有価証券	37	36
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	17	11
長期前払費用	45	43
繰延税金資産	142	221
その他	338	331
投資その他の資産合計	581	645
固定資産合計	30,221	30,945
資産合計	35,608	35,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208	240
短期借入金	204	—
1年内返済予定の長期借入金	1,744	1,780
リース債務	416	356
未払金	71	91
未払費用	14	14
未払法人税等	31	446
未払消費税等	31	85
前受金	53	88
預り金	12	10
賞与引当金	27	32
株主優待引当金	18	25
その他	50	76
流動負債合計	2,885	3,249
固定負債		
長期借入金	15,754	15,393
リース債務	943	637
株式給付引当金	40	38
資産除去債務	288	285
その他	198	175
固定負債合計	17,225	16,530
負債合計	20,110	19,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,812	1,839
資本剰余金		
資本準備金	1,842	1,869
その他資本剰余金	390	403
資本剰余金合計	2,232	2,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	56
繰越利益剰余金	11,777	12,240
利益剰余金合計	11,879	12,296
自己株式	△383	△379
株主資本合計	15,541	16,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	7
繰延ヘッジ損益	△78	△57
評価・換算差額等合計	△71	△50
新株予約権	27	19
純資産合計	15,497	15,998
負債純資産合計	35,608	35,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	12,471	11,761
売上原価	9,590	8,479
売上総利益	2,880	3,282
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	230	206
給料及び手当	394	412
賞与引当金繰入額	27	32
法定福利費	65	68
株式給付引当金繰入額	△0	△1
株主優待引当金繰入額	23	25
減価償却費	28	25
地代家賃	192	187
支払報酬	34	56
支払手数料	140	136
租税公課	145	134
その他	204	212
販売費及び一般管理費合計	1,487	1,496
営業利益	1,393	1,786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	1
保険配当金	0	0
受取保険金	1	0
還付加算金	—	1
補助金収入	—	2
固定資産受贈益	—	1
その他	0	0
営業外収益合計	3	8
営業外費用		
支払利息	208	213
その他	3	6
営業外費用合計	211	219
経常利益	1,185	1,575
特別利益		
新株予約権戻入益	6	7
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産除却損	27	23
固定資産売却損	4	1
投資有価証券評価損	48	—
減損損失	—	112
特別損失合計	80	138
税引前当期純利益	1,111	1,444
法人税、住民税及び事業税	344	555
法人税等調整額	18	△88
法人税等合計	362	467
当期純利益	748	977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,792	1,822	383	2,206	184	11,474	11,659	△385	15,273	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	19	19		19					39	
剰余金の配当						△527	△527		△527	
当期純利益						748	748		748	
特別償却準備金の取崩					△82	82	—		—	
自己株式の取得								—	—	
自己株式の処分			6	6				1	8	
株式給付信託による自己株式の交付								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	19	19	6	26	△82	302	220	1	267	
当期末残高	1,812	1,842	390	2,232	102	11,777	11,879	△383	15,541	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	△100	△90	37	15,221
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					39
剰余金の配当					△527
当期純利益					748
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					8
株式給付信託による自己株式の交付					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	21	19	△10	8
当期変動額合計	△2	21	19	△10	276
当期末残高	7	△78	△71	27	15,497

当事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,812	1,842	390	2,232	102	11,777	11,879	△383	15,541
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	27	27		27					54
剰余金の配当						△560	△560		△560
当期純利益						977	977		977
特別償却準備金の取崩					△45	45	—		—
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			13	13				3	16
株式給付信託による自己株式の交付								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	27	27	13	40	△45	462	416	3	488
当期末残高	1,839	1,869	403	2,272	56	12,240	12,296	△379	16,029

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	△78	△71	27	15,497
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					54
剰余金の配当					△560
当期純利益					977
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株式給付信託による自己株式の交付					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	21	20	△7	12
当期変動額合計	△0	21	20	△7	500
当期末残高	7	△57	△50	19	15,998

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,111	1,444
減価償却費	692	601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	208	213
固定資産売却損益 (△は益)	4	1
固定資産除却損	27	23
減損損失	—	112
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	113	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△127	119
その他	21	26
小計	2,080	2,646
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△205	△212
法人税等の支払額	△1,231	△177
法人税等の還付額	—	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,096	△1,268
有形固定資産の売却による収入	300	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△18
その他	14	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,932	233
短期借入金の返済による支出	△1,728	△437
長期借入れによる収入	3,911	1,489
長期借入金の返済による支出	△1,681	△1,814
株式の発行による収入	37	50
自己株式の処分による収入	6	12
リース債務の返済による支出	△487	△421
配当金の支払額	△525	△559
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463	△1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750	△317
現金及び現金同等物の期首残高	5,221	4,470
現金及び現金同等物の期末残高	4,470	4,152

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法を採用しております。

- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）及び機械及び装置（太陽光発電設備）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - 主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	3～20年

 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。

- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 株主優待引当金
 - 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
 - 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得をおこない、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 365百万円、249,713株、当事業年度 364百万円、249,655株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、令和2年4月～5月の一度目の緊急事態宣言下においては売上高の急激な落ち込みが生じたものの、緊急事態宣言解除以降は徐々に回復し、令和2年10月次の売上高においては前年同月比91.9%まで回復いたしました。しかしながら、令和2年11月下旬頃より新規感染者数が増加し始め、令和3年1月には二度目の緊急事態宣言が発出され、その後も断続的に緊急事態宣言が発出されております。

新型コロナウイルス感染者数の推移を踏まえると、令和4年9月期については、新型コロナウイルス感染症の影響は通期にわたって継続するものの、社会・経済活動は緩やかな持ち直し基調で推移するものと想定しており、事業継続ならびに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、今後2年程度をかけて、新型コロナウイルス感染症が収束し、感染流行前の事業環境に戻ると想定しており、会計上の見積りの仮定については、前事業年度から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については不確実性が高く、今後の感染拡大の状況や経済への影響によっては、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(ストック・オプション等関係)の「3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため省略しております。なお、平成27年9月期有償新株予約権が権利確定条件付き有償新株予約権となります。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	402百万円	383百万円
土地	25,831百万円	26,881百万円
合計	26,280百万円	27,310百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,228百万円	1,278百万円
長期借入金	14,320百万円	14,015百万円
合計	15,549百万円	15,293百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	24百万円	20百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	27百万円	23百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
土地	4百万円	1百万円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定

当社は、主として個別駐車場を単位としてグルーピングを行っておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

上記資産は、駐車場決済アプリ（付随システム含む）に係るソフトウェア仮勘定ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リリースの無期限延期を決定したため、全額（112百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,229,400	27,800	—	10,257,200
自己株式				
普通株式	330,309	—	6,900	323,409

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の減少は新株予約権の権利行使による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首249,713株、期末249,713株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	380,000	—	20,000	360,000	6
有償新株予約権 (平成29年2月)	普通株式	250,000	—	250,000	—	—
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
合計		630,000	—	270,000	360,000	27

(変動事由の概要)

- 有償新株予約権(平成27年8月)の減少は権利行使による減少であります。
- 有償新株予約権(平成29年2月)の減少は放棄または失効による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年12月18日 定時株主総会	普通株式	527	52	令和元年9月30日	令和元年12月19日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	560	55	令和2年9月30日	令和2年12月18日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,257,200	37,400	—	10,294,600
自己株式				
普通株式	323,409	34	14,158	309,285

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加、減少は主に新株予約権の権利行使による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首249,713株、期末249,655株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	360,000	—	30,000	330,000	5
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		360,000	—	30,000	330,000	19

(変動事由の概要)

- 有償新株予約権（平成27年8月）の減少は権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年12月17日 定時株主総会	普通株式	560	55	令和2年 9月30日	令和2年 12月18日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年12月16日 開催予定 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562	55	令和3年 9月30日	令和3年 12月17日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
現金及び預金勘定	4,500百万円	4,182百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	4,470百万円	4,152百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、198百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、14百万円であります。

(当事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、50百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、3百万円であります。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	一百万円	7百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	6百万円	7百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年9月期有償
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 47名	取締役 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 45名	取締役 3名
ストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 160,000株	普通株式 15,000株	普通株式 188,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成25年1月11日	平成26年1月10日	平成27年1月9日	平成27年8月31日
権利確定条件	(注) 3	(注) 4	(注) 3	(注) 5
対象勤務期間	平成25年1月11日 ～平成26年12月19日	平成26年1月10日 ～平成27年11月29日	平成27年1月9日 ～平成28年12月18日	定めはありません
権利行使期間	平成26年12月20日 ～令和2年12月19日	平成27年11月30日 ～令和31年1月10日	平成28年12月19日 ～令和6年12月18日	平成31年1月1日 ～令和7年7月31日

	令和3年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 2名 従業員 18名
ストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 80,000株
付与日	令和3年1月8日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	令和3年1月8日 ～令和4年12月17日
権利行使期間	令和4年12月18日 ～令和12年12月17日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。
 4 付与日から権利確定日まで取締役であることを要する。
 5 ① 新株予約権者は、平成28年9月期から平成30年9月期までの累積当期純利益(当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 累積当期純利益が3,500百万円を超過した場合 行使可能割合：50%
 (b) 累積当期純利益が3,600百万円を超過した場合 行使可能割合：75%
 (c) 累積当期純利益が3,700百万円を超過した場合 行使可能割合：100%
 ただし、平成28年9月期から平成30年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,000百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。
- ② 新株予約権者は割当日から平成30年9月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも680円を下回った場合、上記①に関わらず、残存する全ての本新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（令和3年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成27年 9月期有償	令和3年 9月期
権利確定前（株）					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	80,000
失効	—	—	—	—	21,500
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	58,500
権利確定後（株）					
前事業年度末	2,400	10,000	53,200	360,000	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,400	5,000	14,100	30,000	—
失効	—	—	26,000	—	—
未行使残	—	5,000	13,100	330,000	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成27年 9月期有償	令和3年 9月期
権利行使価格（円）（注）	656	1	916	1,624	1,609
行使時平均株価（円）	1,646	1,658	1,622	1,737	—
公正な評価単価（付与日） （円）	237	630	261	18	321

(注) 1 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	一百万円	34百万円
投資有価証券	14百万円	14百万円
土地	56百万円	56百万円
賞与引当金	8百万円	9百万円
未払事業税	7百万円	32百万円
株式給付引当金	12百万円	11百万円
資産除去債務	88百万円	87百万円
繰延ヘッジ損益	34百万円	25百万円
その他	8百万円	10百万円
繰延税金資産小計	231百万円	284百万円
評価性引当額	△12百万円	△12百万円
繰延税金資産合計	219百万円	272百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	25百万円	19百万円
特別償却準備金	45百万円	24百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	76百万円	50百万円
繰延税金資産(負債)の純額	142百万円	221百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割	1.4%	1.0%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	32.4%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。

令和2年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,381百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損は4百万円（特別損失に計上）であります。

令和3年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,396百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	24,224	26,830
	期中増減額	2,605	934
	期末残高	26,830	27,764
期末時価		28,979	28,398

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得(2,951百万円)であり、主な減少は不動産売却(304百万円)であります。

当事業年度の主な増加は、不動産取得(1,072百万円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり純資産額	1,557円36銭	1,600円26銭
1株当たり当期純利益	75円51銭	98円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円91銭	97円88銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	748	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	748	977
普通株式の期中平均株式数(株)※	9,909,046	9,951,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,091	31,025
(うち新株予約権(株))	(80,091)	(31,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	令和3年9月期ストック・オプション58,500株

※期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度249,713株、当事業年度249,688株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和2年9月30日)	当事業年度 (令和3年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,497	15,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	19
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(19)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,470	15,979
普通株式の期末株式数(株)	10,257,200	10,294,600
自己株式の期末株式数(株)※	323,409	309,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,933,791	9,985,315

※自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度249,713株、当事業年度249,655株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。